

第51期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

連結注記表
個別注記表

事業年度	2021年3月 1日から
(第51期)	2022年2月28日まで

株式会社ジーフット

第51期定時株主総会招集ご通知に際して提供すべき書類のうち、連結注記表、個別注記表につきましては、法令及び当社定款第13条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.g-foot.co.jp/>) に掲載することにより株主の皆さまに提供しております。

連 結 注 記 表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社
連結子会社の名称 株式会社プレスステージシューズ

当連結会計年度において、連結子会社であった新脚步（北京）商貿有限公司は、清算終了したため、連結の範囲から除外しております。新脚步（北京）商貿有限公司については、清算終了時までの損益計算書のみ連結しております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社
持分法適用の関連会社の名称 イオンスポーツ商品調達株式会社

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

(4) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

たな卸資産

 商品

 店舗在庫：主として「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

 倉庫在庫：主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～39年

器具備品 2～20年

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用

期間均等償却

③ 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金

主としてポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員業績報酬引当金

役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社については簡便法を用いております。

⑤ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

⑥ その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当連結会計年度の連結計算書類から適用し、連結計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	金額※	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	1,296		
建物及び構築物	632	447	184
機械装置	0	—	0
器具備品	139	17	122
土地	524	82	441
無形固定資産	632		
ソフトウェア	595	—	595
その他	36	4	32
投資その他の資産	4,743		
長期前払費用	194	47	146

※連結貸借対照表計上額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額の算出方法と金額の算出に用いた主要な仮定は以下のとおりです。

当社グループの資金生成単位は、各店舗を独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、資産のグルーピングを行い、収益性が著しく低下した資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しています。

固定資産の回収可能価額については、経営者が承認した事業計画に基づく将来キャッシュ・フローや店舗固有の状況を考慮した前提に基づき算出しているため、当初見込んでいた収益が得られなかった場合や、将来キャッシュ・フロー等の前提条件に変更があった場合、固定資産の減損を実施し、当社グループの業績を悪化させる可能性があります。

前提条件の重要な要素である新型コロナウイルス感染症の影響に関しては、2023年3月以降、経済活動は緩やかな回復が続くものの、消費者の行動変容も影響し、新型コロナウイルス感染症前の業績水準までは回復しないと想定しております。

このような仮定の中、事業構造改革（不採算店舗の閉鎖・収益の柱であるグリーンボックスの活性化）、M D構造改革（サイズ欠品への対応・店舗別品揃え基準の導入）、組織・コスト改革（人材活用の促進・店舗オペレーションの標準化）の改革を実行することで坪売上高のアップ・客単価のアップにて収益の改善を見込んでおります。

これらの前提のもと、業績不振等を原因として収益性が著しく低下した資産グループについて、270百万円の減損損失を計上した結果、店舗固定資産残高は599百万円となっております。共用資産（1,523百万円）については、割引前将来キャッシュ・フローを見積もった結果、その総額が固定資産の帳簿価額を上回るため減損損失を認識しておりません。

なお、当該見積りは将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、翌連結会計年度以降の収益予測及び営業利益予測の仮定が大きく異なった場合には、翌連結会計年度の減損損失に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 6,582百万円

5. 連結損益計算書に関する注記

減損損失

当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	店舗数
店舗	建物及び構築物、器具備品、長期前払費用	埼玉県上尾市他	140

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、店舗を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであり、固定資産帳簿価額を回収できないと判断した資産グループについて、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額270百万円を減損損失として特別損失に計上いたしました。減損損失の内訳は、建物及び構築物231百万円、器具備品10百万円、長期前払費用29百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額または使用価値により算定しております。正味売却価額は、売却時の販売価格を時価としております。使用価値は、将来キャッシュ・フローに基づき算定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため、零としております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度 末の株式数
普通株式	42,557,500株	－株	－株	42,557,500株
A種種類株式	－株	50株	－株	50株
合計	42,557,500株	50株	－株	42,557,550株

(2) 剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額

該当事項はありません。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く。）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 23,400株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金、売上預け金、未収入金、敷金及び保証金については、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高の管理を行い、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握などリスク低減を図っております。

借入金への使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
① 現金及び預金	5,841	5,841	—
② 売掛金	230	230	—
③ 売上預け金	1,227	1,227	—
④ 未収入金	927	927	—
⑤ 敷金及び保証金（※1）	4,480	4,479	△0
資産計	12,707	12,706	△0
① 支払手形	153	153	—
② 電子記録債務	5,094	5,094	—
③ 買掛金	8,042	8,042	—
④ 短期借入金	19,300	19,300	—
⑤ 未払法人税等	376	376	—
⑥ 長期借入金（※2）	2,525	2,480	△44
負債計	35,492	35,448	△44

（※1）敷金及び保証金には、流動資産「その他」（差入保証金）を含めて表示しております。

（※2）長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含めて表示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

- ① 現金及び預金、② 売掛金、③ 売上預け金、④ 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑤ 敷金及び保証金

敷金及び保証金の時価については、契約期間に基づいて算出した将来キャッシュ・フローを対応するリスクフリー・レートで割り引いた現在価値から貸倒見積高を控除した価額によっております。

負債

- ① 支払手形、② 電子記録債務、③ 買掛金、④ 短期借入金、⑤ 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- ⑥ 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額をリスクフリー・レートに信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(※)	4

(※) 非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

8. 退職給付に関する注記

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、親会社であるイオン株式会社及び同社の主要国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度並びに確定拠出年金制度及び退職金前払制度を設けております。また、国内連結子会社は、確定給付型の制度として非積立型の退職一時金制度を設けております。

なお、国内連結子会社が設けている退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度（簡便法を適用した制度を含む。）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
退職給付債務の期首残高	1,781
勤務費用	93
利息費用	13
数理計算上の差異の発生額	△20
退職給付の支払額	△79
退職給付債務の期末残高	<u>1,788</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	(百万円)
年金資産の期首残高	1,468
期待運用収益	47
数理計算上の差異の発生額	△3
事業主からの拠出額	102
退職給付の支払額	△72
年金資産の期末残高	<u>1,542</u>

(注) 「年金資産の期首残高」及び「退職給付の支払額」並びに「年金資産の期末残高」は、当社の親会社であるイオン株式会社及び同社の主要な国内関係会社で設立している確定給付型の企業年金基金制度における退職給付債務の金額の割合に応じて按分計算した金額であります。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(百万円)
積立型制度の退職給付債務	1,732
年金資産	<u>△1,542</u>
	190
非積立型制度の退職給付債務	<u>55</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>246</u>
退職給付に係る負債	<u>246</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>246</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額 (百万円)

勤務費用	93
利息費用	13
期待運用収益	△47
数理計算上の差異の費用処理額	<u>46</u>
確定給付制度に係る退職給付費用	<u>107</u>

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)
数理計算上の差異	△63

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は、次のとおりであります。

	(百万円)
未認識数理計算上の差異	133

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	40.3%
株式	29.8%
生命保険の一般勘定	11.1%
その他 (注)	18.8%
合計	100.0%

(注) その他には、主として現金、オルタナティブ投資が含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

割引率	0.80%
長期期待運用収益率	3.21%

(注) なお、上記の他に2016年3月31日を基準日として算定した年齢別昇給指数を使用しております。

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、92百万円であります。

4. 退職金前払い制度

退職金前払い制度の要支給額は、3百万円であります。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	△64円25銭
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△167円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式…移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出）

時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……………店舗在庫：「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四に定める売価還元平均原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

倉庫在庫：移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯蔵品……………最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……………経済的耐用年数に基づく定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～39年 器具備品 2～20年

無形固定資産……………定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

長期前払費用……………期間均等償却

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ポイント引当金……………ポイントカード制度により顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれるポイントに対応する金額を計上しております。

- 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理をしております。
- 役員業績報酬引当金……………役員に対して支給する業績報酬の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2. 表示方法の変更に関する注記

（「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用）

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日）を当事業年度の計算書類から適用し、計算書類に会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

固定資産の減損

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

(単位：百万円)

	金額※	店舗固定資産	共用資産
有形固定資産	1,252		
建物	593	409	184
構築物	0	0	0
機械装置	0	—	0
器具備品	133	11	122
土地	524	82	441
無形固定資産	631		
借地権	4	4	—
商標権	0	—	0
ソフトウェア	594	—	594
その他	32	—	32
投資その他の資産	5,188		
長期前払費用	193	47	146

※貸借対照表計上額

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「連結注記表 3. 会計上の見積りに関する注記 固定資産の減損 (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	6,471百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権・債務（区分表示したものを除く。）	
短期金銭債権	10百万円
短期金銭債務	6,369百万円

5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引による取引高	19,286百万円
営業取引以外の取引による取引高	1百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首の株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度 末の株式数
普通株式	12,286株	一株	一株	12,286株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	(百万円)
減価償却超過額	144
減損損失	576
資産除去債務	366
商品評価差額	55
未払事業所税	12
未払事業税	41
未払社会保険料	8
賞与引当金	58
退職給付引当金	17
繰越欠損金	7,171
その他	7
繰延税金資産小計	8,461
評価性引当額	△8,443
繰延税金資産合計	17
繰延税金負債	
資産除去債務に対応する除去費用	△17
繰延税金負債合計	△17
繰延税金資産の純額	—

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオン(株)	親会社	(被所有) 直接 61.94% 間接 4.96%	第三者割当増資 の引受け	5,000	—	—

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

2021年12月13日開催の当社取締役会において決議された第三者割当増資について、イオン株式会社が1株につき100百万円でA種種類株式50株を引き受けたものであります。引受価額については、独立した第三者機関がDCF法（ディスカунテッド・キャッシュフロー法）により算出した価格を基礎として合理的に決定しております。

(2) 関連会社等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオンスポーツ商品調達(株)	関連会社	(所有) 直接 50.00%	商品の仕入	18,918	買掛金	6,261

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンスポーツ商品調達(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

(3) 兄弟会社等

名称等	当社との関係	議決権等の 所有(被所有)割合	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
イオンリテ ール(株)	親会社の 子会社	—	売上金の預入	—	売上預け金	613
			保証金の差入	—	敷金及び保証金	879
			保証金の戻入	214		
イオンモー ル(株)	親会社の 子会社	(被所有) 直接 1.22% (所有) —	売上金の預入	—	売上預け金	185
			保証金の差入	38	敷金及び保証金	2,034
			保証金の戻入	320		
イオントッ プバリュ(株)	親会社の 子会社	—	商品の仕入	5,831	未収入金	18
					電子記録債務	1,078
					買掛金	506

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

イオンリテール(株)、イオンモール(株)及びイオントップバリュ(株)との取引は、一般取引と同様、市場価格に基づき交渉のうえ決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 Δ 63円84銭
- (2) 1株当たり当期純損失 (Δ) Δ 168円07銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。